

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	34,624,619	流 動 負 債	11,900,096
現 金 及 び 預 金	3,889,915	買 掛 金	3,324,044
受 取 手 形	8,956	短 期 借 入 金	4,930,000
売 掛 金	16,928,704	一年内返済予定の長期借入金	1,130,000
材 料	4,955	リ ー ス 債 務	160,439
前 渡 金	2,474	未 払 金	984,797
前 払 費 用	63,103	未 払 費 用	229,394
繰 延 税 金 資 産	179,902	未 払 法 人 税 等	123,000
関係会社短期貸付金	13,461,712	前 受 金	732,386
未 収 入 金	2,065	預 り 金	73,547
そ の 他	125,515	賞 与 引 当 金	138,854
貸 倒 引 当 金	△ 42,686	受 注 損 失 引 当 金	45,470
		金 利 ス ワ ッ プ 負 債	9,549
		そ の 他	18,612
固 定 資 産	9,096,266	固 定 負 債	5,112,592
有 形 固 定 資 産	1,115,510	長 期 借 入 金	3,400,000
建 物 及 び 構 築 物	331,172	リ ー ス 債 務	157,352
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,229	繰 延 税 金 負 債	294,156
工 具 、 器 具 及 び 備 品	41,855	退 職 給 付 引 当 金	1,226,510
土 地	473,461	金 利 ス ワ ッ プ 負 債	26,013
リ ー ス 資 産	214,791	長 期 預 り 保 証 金	8,424
無 形 固 定 資 産	975,343	そ の 他	135
ソ フ ト ウ ェ ア	281,768		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	673,641	負 債 合 計	17,012,689
リ ー ス 資 産	14,628	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	5,305	株 主 資 本	26,132,954
投資その他の資産	7,005,413	資 本 金	16,729,013
投 資 有 価 証 券	2,234,183	資 本 剰 余 金	9,419,746
関 係 会 社 株 式	3,748,774	資 本 準 備 金	3,416,623
出 資 金	14,103	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,003,122
破 産 更 生 債 権 等	693,877	利 益 剰 余 金	△ 15,805
長 期 貸 付 金	415,510	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 15,805
長 期 前 払 費 用	5,011	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 15,805
差 入 保 証 金	558,034	評 価 ・ 換 算 差 額 等	575,241
そ の 他	30,670	その他有価証券評価差額金	610,804
貸 倒 引 当 金	△ 694,753	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 35,563
		純 資 産 合 計	26,708,196
資 産 合 計	43,720,886	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,720,886

損 益 計 算 書

〔 平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		27,606,505
売 上 原 価		21,448,093
売 上 総 利 益		6,158,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,263,726
営 業 損 失 (△)		△ 105,314
営 業 外 収 益		505,699
受 取 利 息 及 び 配 当 金	465,198	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	40,500	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	239,825	321,703
シンジケートローン手数料	65,675	
為 替 差 損	8,890	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,312	
経 常 利 益		78,682
特 別 利 益		88,370
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88,370	
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	226,336	
瑕 疵 担 保 責 任 履 行 損 失	61,372	431,896
災 害 に よ る 損 失	60,792	
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	55,917	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	26,615	
固 定 資 産 処 分 損	861	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 264,843
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,334	54,860
法 人 税 等 調 整 額	△ 24,474	
当 期 純 損 失 (△)		△ 319,703

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成22年3月31日残高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	303,897	303,897	26,452,658
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)				-	△ 319,703	△ 319,703	△ 319,703
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-		-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 319,703	△ 319,703	△ 319,703
平成23年3月31日残高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	△ 15,805	△ 15,805	26,132,954

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	832,555	△ 36,428	796,127	27,248,785
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)			-	△ 319,703
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 221,750	865	△ 220,885	△ 220,885
事業年度中の変動額合計	△ 221,750	865	△ 220,885	△ 540,589
平成23年3月31日残高	610,804	△ 35,563	575,241	26,708,196

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------|---|---|
| 子会社及び関連会社株式 | … | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | … | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| その他有価証券(時価のないもの) | … | 移動平均法による原価法 |

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)	…	定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
------------------	---	--

無形固定資産(リース資産を除く)	…	ソフトウェアのうち、「販売目的のソフトウェア」は、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。
------------------	---	--

「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
-------	---	---

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	…	受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---	---

賞与引当金	…	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
-------	---	---

受注損失引当金	…	受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。
---------	---	--

退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。
---------	---	--

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法	… 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	… 金利スワップ
ヘッジ対象	… 借入金に係る金利
ヘッジ方針	… 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失は5,108千円増加し、経常利益は5,108千円減少し、税引前当期純損失は31,724千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保提供資産

現金及び預金	570,000 千円
建物	279,757
土地	473,461
投資有価証券	1,967,854
計	3,291,072

なお、上記の他に、関係会社の投資有価証券、土地、建物を担保に供しております。

② 上記に対応する債務

当社及び当社の親会社の以下の借入金について担保提供を行っております。

(当社)

1年内返済予定の長期借入金	1,130,000 千円
長期借入金	3,400,000
計	4,530,000

(親会社)

短期借入金	3,000,000
合計	7,530,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,653,726 千円

(3) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)アスナルコーポレーション	32,915 千円
(株)東洋設計	980,000
(株)エオネックス	712,914
(株)利水社	43,000
(株)国際データプロダクションセンター	230,000
従業員（住宅資金）	5,285
計	2,004,114

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	64,987 千円
短期金銭債務	476,636 千円
長期金銭債務	5,078 千円

(5) 親会社株式

固定資産（関係会社株式）	274,728 円
--------------	-----------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引の取引高	
売上高	116,777 千円
仕入高	1,739,756 千円
販売費及び一般管理費	970,856 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	389,410 千円

(2) 災害による損失

リース契約によるカメラ等機材の東日本大震災による損害	60,792 千円
----------------------------	-----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	38,157,103株	－株	－株	38,157,103株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	56,235 千円
受注損失引当金	18,415
未払費用	78,729
未払事業税	17,684
たな卸資産評価損	93,705
貸倒引当金	280,556
減価償却超過額	253,972
繰延資産償却超過額	11,755
減損損失	559,351
投資有価証券評価損	211,179
関係会社株式評価損	20,654
ゴルフ会員等評価損	26,256
退職給付引当金	496,736
繰越欠損金	684,152
その他	35,569
繰延税金資産小計	2,844,956
評価性引当額	△2,490,001
繰延税金資産合計	354,954

② 繰延税金負債

其他有価証券差額金	△383,221
その他	△85,986
繰延税金負債合計	△469,208

③ 繰延税金負債の純額

△114,254

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議 決 権 の 所 有 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	国際航業 ホールディングス(株)	被所有 直接100%	兼任1名	経営管理 業務委託 資金貸付 担保提供 担保受入 債務被保証	経営管理料 の支払(注1)	500,000	-	-
					業務委託料の 支払(注2)	450,000	-	-
					資金の貸付	36,316,712	関係会社 短期貸付金	13,366,712
					貸付金利息の 受取(注3)	384,393	-	-
					担保の提供 (注4)	3,000,000	-	-
					担保の受入 (注5)	2,000,000	-	-
					債務被保証 (注6)	8,660,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 業務委託料については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注3) 当社の取引金融機関と同等の利率を適用しております。

(注4) 親会社の銀行借入に対し、担保提供を行っているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注5) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注6) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議 決 権 の 所 有 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	(株)東洋設計	所有 間接100%	-	債務保証	債務保証 (注1)	980,000	-	-
子会社	(株)エオネックス	所有 間接100%	-	債務保証	債務保証 (注1)	712,914	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社の銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(3) 兄 弟 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議 決 権 の 所 有 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	国際ランド & デベロップメント(株)	-	-	担保受入 債務被保証	担保の受入 (注1)	4,230,000	-	-
					債務被保証 (注2)	5,160,000	-	-
親会社の 子会社	国際環境リユージョンス(株)	-	-	債務被保証	債務被保証 (注2)	4,300,000	-	-
親会社の 子会社	国際文化財(株)	-	-	債務被保証	債務被保証 (注2)	4,300,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

9. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動にさらされておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。

また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	3,889,915	3,889,915	-
(2)	受取手形及び売掛金	16,937,660	16,937,660	-
(3)	関係会社短期貸付金	13,461,712	13,461,712	-
(4)	投資有価証券			
	(その他有価証券)	2,014,335	2,014,335	-
(5)	関係会社株式	343,179	336,292	(6,887)
(6)	買掛金	(3,324,044)	(3,324,044)	-
(7)	短期借入金	(4,930,000)	(4,930,000)	-
(8)	長期借入金	(4,530,000)	(4,542,138)	12,138

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(5) 関係会社株式

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,625,442

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」(その他有価証券)及び「(5)関係会社株式」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	699円95銭
(2) 1株当たり当期純損失	8円38銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

10. その他の注記

該当はありません。